

長榮会長記者会見 (「Society 5.0」の実現に向けたJEITAの取り組みを発信)

JEITAは2017年12月19日に長榮会長による記者会見を開催し、「電子情報産業の世界生産見通し」など、JEITAの事業全般に関する発表を行いました。当日は昨年比で約2倍となる61名の報道関係者にご参集いただき、その内容は報道各社によって広く社会に発信されました。



発表内容のハイライト

電子情報産業の世界生産見通し

①電子情報産業の世界生産額

世界生産額は2017年、2018年ともに、ドルベースで過去最高を更新する見通しとなりました。2017年は前年比6%増となる2兆7,401億ドル、2018年は前年比4%増となる2兆8,366億ドルを見通しています。世界経済の成長が加速する中、様々な課題解決に向け、生産性向上や新たな価値を創造するIT投資が活発化すると共に、ソリューションサービスの需要も拡大することからプラス成長が続く見通しです。品目別で見ると、半導体、ディスプレイデバイス、そしてソリューションサービスが、2017年で過去最高の世界生産額を記録する見込みです。2018年には、電子部品も過去最高を更新する見込みとなっています。

②日系企業の世界生産額／国内生産額

2017年の海外生産分を含む日系企業の世界生産額は

前年比5%増の38兆5,403億円を見込みました。メモリやCCDなどの半導体や中小型を中心としたディスプレイデバイスやコンデンサやコネクタなどの電子部品で2017年の生産が大きく増加しています。国内生産額は対前年7%増となる12兆278億円で、2年ぶりのプラス成長となる見込みです。今後は、2020年に向けて、インフラ整備の進展やIoT化の進展による高機能・省エネ・高信頼の電子部品・デバイスの増加などにより継続的な成長が見込まれており、2018年の日系企業の世界生産額は39兆2,353億円で、2%のプラス成長を見込んでおります。国内生産額は、2018年は前年比2%増となる12兆2,955億円とプラス成長を見通しています。

CPS/IoTの利活用分野別世界市場

サイバーフィジカルシステム(CPS)とIoTを用いて、いかに課題を解決し付加価値を高めるかが、「Society 5.0」を推進する重要なカギとなります。そこで今回、初めての試みとして、CPS/IoTの世界市場規模を把握すると同時に、それぞれの利活用分野別の需要額と中長期展望を定量的に予測する調査を実施しました。

IoT機器にソリューションサービスを加えたCPS/IoTの世界市場規模は、2016年において世界で194.0兆円、日本では11.1兆円と推定しました。2030年には世界で404.4兆円、日本で19.7兆円と、約2倍となる大きな成長を見通しています。また、利活用別に10分野に分けて見ると、今後、世界市場で特に成長が著しいと予想される利活用分野は「農業」、「流通・物流」、そして「医療・介護」です。日本市場において、2030年までに大きな成長が期待でき、かつ2030年に規模が1兆円を超える利活用分野として期待されるのは、「流通・物流」と「医療・介護」の2つの分野になります。CPS/IoTの活用によ

る生産性の向上や、働き方改革が強く求められています。



CPS/IoT市場の着実な成長に向けた事業展開

今回の調査結果をベースとして、CPS/IoT市場の着実な成長を図るべく、JEITAではSociety 5.0の実現に向けた市場創出と事業環境整備に、より重点的に取り組んでまいります。

CEATEC JAPANの変革はまさにその象徴です。家電見本市の枠を超えた、「日本の成長戦略や未来を世界に向けて発信するSociety 5.0の展示会」として開催したCEATEC JAPAN 2017は、来場者数が15万2,000人を突破、1日あたりの来場者数平均は2008年以来9年ぶりに3万8,000人を超え、幅広い業種・産業が集う総合展示会に生まれ変わりました。家電の新製品だけでなく、従来の枠を超えるような革新的な挑戦やこれまで解決できていなかった社会課題へのソリューションが披露・発信されるようになったことで、来場者の属性も以前から変化しつつあり、あらゆる産業・業種による、「共創」をベースとした未来のビジネス創出をめざす場へと変化しつつあります。2018年はより幅広い業種・業界の参画を促し、「つながる社会、共創する未来」の具現化と実現に向けたさらなる変革を加速してまいります。「CEATEC JAPAN 2018」は、2018年10月16日(火)から19日(金)の4日間、幕張メッセにて開催予定で、

2018年2月より出展募集を開始する予定です。

一方、事業環境の整備も極めて重要です。税制については、Society 5.0の実現に向けてAI、IoT関連システム等の社会実装を図るべく、当協会が要望してきた「情報連携投資等の促進に係る税制 (IoT税制) の創設」が2018年度与党税制改正大綱に盛り込まれました。また、CPS/IoT社会の実現に欠かせないデータ利活用とサイバーセキュリティについては、個人情報保護と安全なデータ利活用の両立を図るとともに、国際的に整合性のあるルール整備が不可欠です。日本政府をはじめ、世界各国の政府や産業界と積極的に連携し、日本企業の国際競争力向上に資する事業環境整備に取り組んでまいります。

まとめ

当業界は産業と産業のつなぎ役として、新たなビジネス創出を促すことで、SDGsをはじめとする社会課題を解決し、世界に先駆けた超スマート社会の実現とともに、日本経済のさらなる活性化に貢献していきたいと考えております。政府をはじめ関係各所と密に連携しながら、会員の皆様とともに、積極的に事業を推進してまいります。

刊行物のご案内

電子情報産業の
世界生産見通し2017
(「注目分野に関する動向調査」付き)

- 発行年月:
2017年12月
- 会員価格:
3,240円



※詳細はJEITAホームページにてご確認ください。